

平成 23 年 4 月 1 日
都市・地域整備局

東北地方太平洋沖地震による市街地の津波被災状況について (航空写真に基づく暫定値)

1. 市街地における被災状況の把握について

東北地方太平洋沖地震による市街地^(注1)の津波被災状況について、国土地理院による浸水範囲概況図、航空写真を元に、市街地の浸水範囲、建築物などの被害状況を目視で判読し、以下の三つに区分ごとに面積を算出しました。

- ① 建造物が比較的残っている区域。
(浸水による泥の堆積、建造物被害の状況などの把握が課題)
- ② 建造物の多くに流出や損壊が見られる区域。
(流出、損壊した建造物の状況などの把握が課題)
- ③ 建造物のほとんどに流出や損壊が見られる区域。
(都市機能の存続状況などの把握が課題)

(注1) 都市計画法における用途地域内 (人口の約8割が居住)

2. 市街地における被災状況の概要

浸水範囲全体^(注2) 443 km²のうち、市街地における浸水範囲は約92 km²
このうち、

- | | | |
|-------------------------|-----|---------------------|
| ① 建造物が比較的残っている区域 | ・・・ | 約41 km ² |
| ② 建造物の多くに流出や損壊が見られる区域 | ・・・ | 約23 km ² |
| ③ 建造物のほとんどに流出や損壊が見られる区域 | ・・・ | 約28 km ² |

[参考]

東京都区部山手線の内側の面積 ・・・ 約63 km²

関東大震災(大正12年)の焼失面積 ・・・ 約35 km²

阪神・淡路大震災(平成7年)の土地区画整理事業実施面積 ・・・ 約2.6 km²

(留意点)

航空写真からのみでは把握できない部分が多く、建築物の被害の程度など詳細については別途精査が必要。

(注2) 国土地理院により浸水範囲概況が公表された市区町村(青森、岩手、宮城、福島)の4県、33市区町村)

3. 今後の対応について

被災状況の詳細については引き続き把握に努めるとともに、復旧・復興に向けての支援について検討を進めていく予定です。

(お問い合わせ先)

国土交通省(代表 TEL:03-5253-8111)

都市・地域整備局	都市計画課	中村(内線 32-612, 直通 03-5253-8410)
	街路交通施設課	菊池(内線 32-842, 直通 03-5253-8416)

東北地方太平洋沖地震による 市街地の津波被災状況について（航空写真に基づく暫定値）

国土地理院による浸水範囲概況図、航空写真を元に、市街地^(注)の浸水範囲、建築物等の被害状況を目視で判読
※建築物の被害の程度など詳細については別途精査が必要

区 分	面積(km ²)	備考
浸水範囲全体(青森、岩手、宮城、福島)の4県、33市区町村)	443	
うち、市街地における浸水範囲	92	市街地の約3割
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 20px; height: 20px; background-color: #add8e6; margin-right: 5px;"></div> ① 建造物が比較的残っている区域 </div>	41	
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 20px; height: 20px; background-color: #ffff00; margin-right: 5px;"></div> ② 建造物の多くに流出や損壊が見られる区域 </div>	23	
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 20px; height: 20px; background-color: #ff0000; margin-right: 5px;"></div> ③ 建造物のほとんどに流出や損壊が見られる区域 </div>	28	

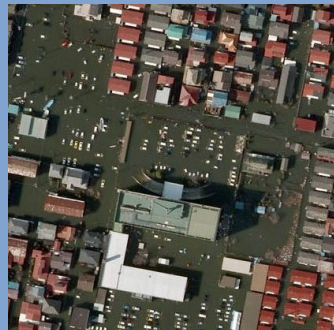
注)都市計画法に基づく用途地域内(人口の約8割が居住)を対象とした。

《参考》

- ・東京都区部山手線の内側の面積 : 約63 km²
- ・関東大震災(大正12年)の焼失面積 : 約35 km²
- ・阪神・淡路大震災(平成7年)の土地区画整理事業実施面積: 約2.6 km²

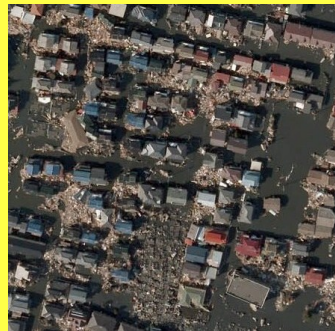
《目視判読の目安》

① 建造物が比較的残っている



(浸水による泥の堆積、建造物被害の状況等の把握が課題)

② 建造物の多くに流出や損壊が見られる



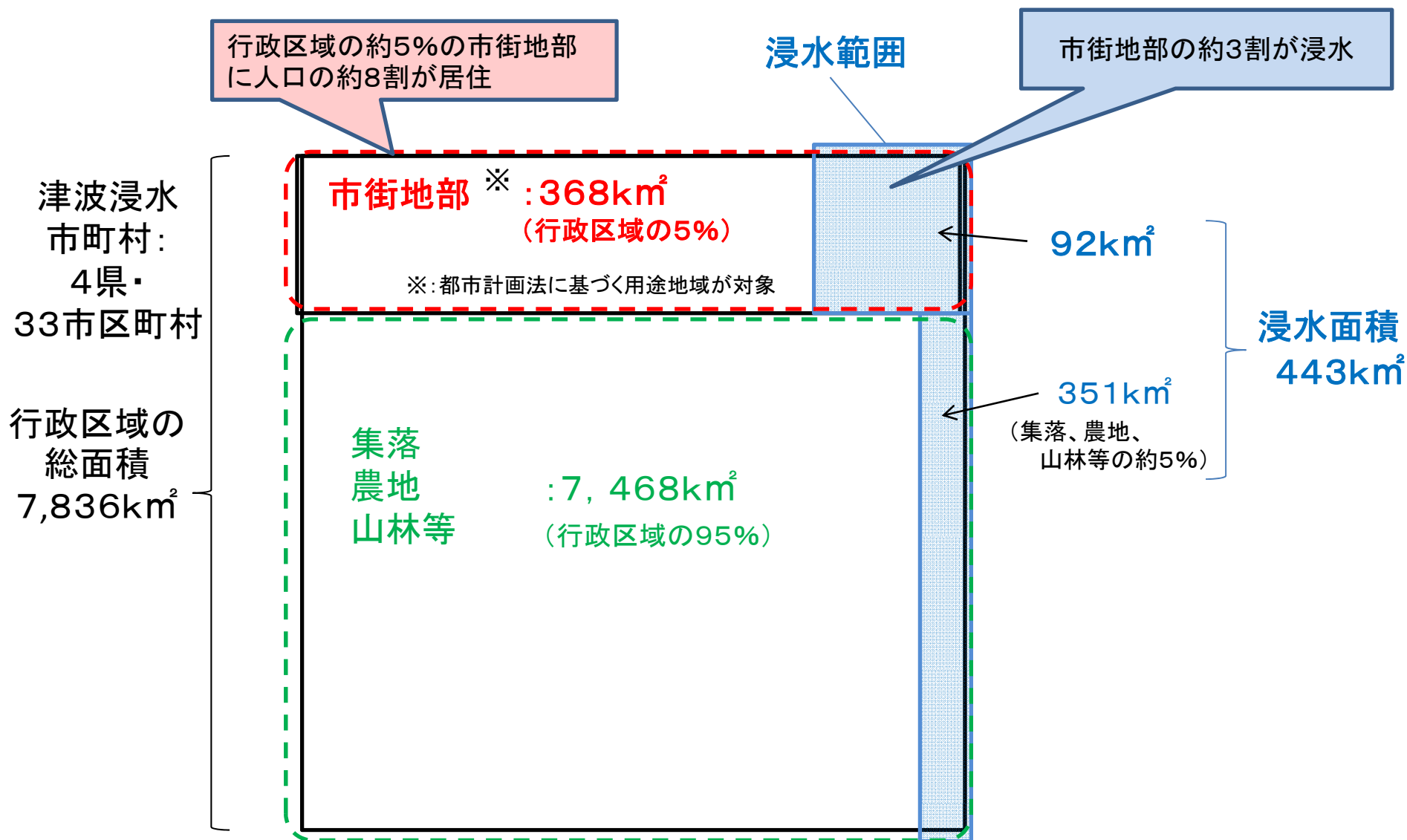
(流出、損壊した建造物の状況等の把握が課題)

③ 建造物のほとんどに流出や損壊が見られる



(都市機能の存続状況等の把握が課題)

津波浸水を受けた市町村の土地利用概況(暫定値)



市街地^(注1)の津波被災のタイプ分類(暫定)

	特徴	課題
①	<ul style="list-style-type: none"> ・市街地の過半～大半が被災 ・都市機能がほとんど喪失 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政、医療等の都市機能や漁業及び関連業など産業基盤の再生 ・復興適地の創出(嵩上げ、高台等)
②	<ul style="list-style-type: none"> ・臨海部の産業基盤を中心に被災 ・後背地の市街地は残存 	<ul style="list-style-type: none"> ・臨海部産業基盤の復興 ・残された都市機能や後背地の都市空間をいかした復興
③	<ul style="list-style-type: none"> ・平野部において、臨海部の産業基盤や沿岸集落が被災 ・仙台以南は、内陸の母都市機能は残存 	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台以南は農地被害が甚大 ・農業など生業の再生と合わせた集落復興

注1) 都市計画法に基づく用途地域内(人口の約8割が居住)を対象とした。

注2) 国土地理院が浸水範囲概況を公表した青森～福島の前4県・33市区町村について分析したものである。

東北地方太平洋沖地震による市街地の津波被災状況について (航空写真に基づく暫定値)

1. 市街地における被災状況の把握方法

(1) 調査対象

国土地理院により浸水範囲概況が公表された市区町村（青森、岩手、宮城、福島）の4県、33市区町村）における市街地部^{*1}

※1 都市計画法における用途地域内（人口の約8割が居住）を対象とした。

(2) 調査方法

国土地理院による浸水範囲概況図、航空写真を元に、市街地の浸水範囲、建築物等の被害状況を目視で判読。

(3) 判読の基準

航空写真の目視により、浸水区域を以下の3つに区分

- ① 建造物が比較的残っている区域。
(浸水による泥の堆積、建造物被害の状況等の把握が課題)
- ② 建造物の多くに流出や損壊が見られる区域。
(流出、損壊した建造物の状況等の把握が課題)
- ③ 建造物のほとんどに流出や損壊が見られる区域。
(都市機能の存続状況等の把握が課題)

(4) 留意点

空中写真からは把握できない部分が多く、建築物の被害の程度など詳細については別途精査が必要である。

2. 市街地における被災状況の概要

浸水範囲全体443k㎡のうち、市街地における浸水範囲は約92k㎡
このうち、

- | | |
|-------------------------|----------|
| ① 建造物が比較的残っている区域 | ・・・約41k㎡ |
| ② 建造物の多くに流出や損壊が見られる区域 | ・・・約23k㎡ |
| ③ 建造物のほとんどに流出や損壊が見られる区域 | ・・・約28k㎡ |

[参考]

東京都区部山手線の内側の面積	・・・約63k㎡
関東大震災（大正12年）の焼失面積	・・・約35k㎡
阪神・淡路大震災（平成7年）の土地区画整理事業実施面積	約2.6k㎡

3. 今後の対応

被災状況の詳細については引き続き把握に努めるとともに、復旧・復興に向けての支援について検討を進めていく予定。

東北地方太平洋沖地震による市街地の津波被災状況について(暫定値)

国土地理院による浸水範囲概況図、航空写真を元に、市街地の浸水範囲、建築物等の被害状況を目視で判読

- ・都市計画法における用途地域内(人口の約8割が居住)を対象とした
- ・人口は面積案分等により算出しており、参考値である

	津波被災市町村	面積 ※2 ha	22年 国調人口 速報値 ※3 千人	用途地域面積 ※4 ha	うち浸水による被害が見られる区域 (精査中) ※5		
					面積	割合	人口(参考値)
					ha	%	千人
青森県	八戸市	30,540	237.5	5829.0	80	1%	0.1
	階上町	9,391	14.7	335.0	10	3%	0.2
岩手県	洋野町	30,320	17.9	0.0	-	-	-
	久慈市	62,314	36.9	792.0	210	27%	3.6
	野田村	8,084	4.6	55.0	50	91%	1.2
	普代村	6,969	3.1	0.0	-	-	-
	岩泉町	99,291	10.8	151.0	0	0%	0.0
	宮古市	125,989	59.4	932.8	260	28%	8.5
	山田町	26,345	18.6	409.0	260	64%	8.1
	大槌町	20,059	15.3	403.6	300	74%	10.3
	釜石市	44,143	39.6	1469.5	390	27%	7.1
	大船渡市	32,330	40.7	916.0	350	38%	6.4
	陸前高田市	23,229	23.3	290.7	250	86%	6.4
宮城県	気仙沼市	33,337	73.5	1,558.6	480	31%	11.3
	南三陸町	16,374	17.4	175.7	150	85%	4.5
	女川町	6,580	10.1	273.6	150	55%	4.9
	石巻市	55,578	160.7	3,158.6	2,310	73%	81.0
	東松島市	10,186	42.9	676.5	550	81%	23.4
	松島町	5,404	15.1	288.4	90	31%	3.5
	利府町	4,475	34.0	936.9	0	0%	0.0
	塩竈市	1,786	56.5	1,290.5	490	38%	22.0
	七ヶ浜町	1,327	20.4	416.0	110	26%	3.6
	多賀城市	1,965	63.0	1,332.7	540	41%	15.0
	仙台市(※1)	33,468	514.1	8,953	990	11%	9.3
	名取市	10,007	73.1	1,775.7	210	12%	5.2
	岩沼市	6,071	44.2	1,093.9	370	34%	4.2
	亶理町	7,321	34.8	652.0	80	12%	3.0
山元町	6,448	16.7	0.0	-	-	-	
福島県	新地町	4,635	8.2	352.1	300	85%	0.5
	相馬市	19,767	37.8	1,222.0	250	20%	2.7
	南相馬市	39,850	70.9	1,048.6	0	0%	0.0
合 計		783,583	1,815.8	36,788.0	9,230	25%	246.0
合計(仙台除き)		750,115	1,302	27,835	8,240	30%	236.7

※1: 浸水のあった宮城野区、太白区、若林区を対象

※2: 市町村域全体の面積は国土地理院「平成22年全国都道府県市区町村別面積調」より(H22.10.1データ)

※3: 市町村域全体の人口は国勢調査H22速報(H23.2.25公表)より(H22.10.1データ)

※4: 都市計画年報 平成21年度版(平成22年3月)

※5: 国土交通省都市・地域整備局による調査(精査中)

陸前高田市

0 500m 1000m

商業地域

用途地域

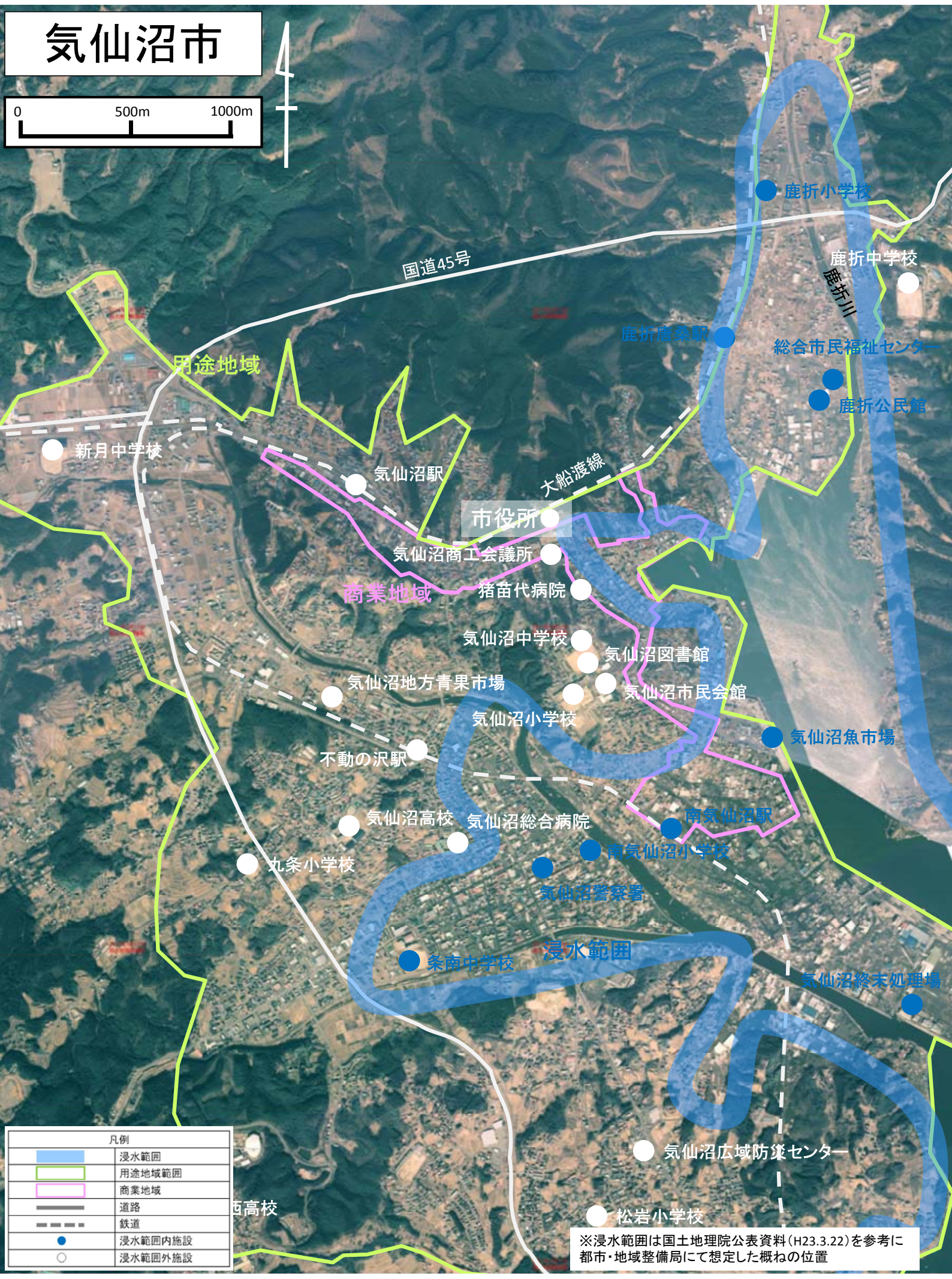
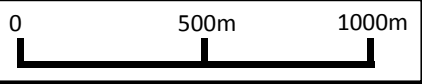
浸水範囲

凡例	
	浸水範囲
	用途地域範囲
	商業地域
	道路
	鉄道
	浸水範囲内施設
	浸水範囲外施設

※浸水範囲は国土地理院公表資料(H23.3.22)を参考に都市・地域整備局にて想定した概ねの位置



気仙沼市



凡例	
	浸水範囲
	用途地域範囲
	商業地域
	道路
	鉄道
	浸水範囲内施設
	浸水範囲外施設

※浸水範囲は国土地理院公表資料(H23.3.22)を参考に都市・地域整備局にて想定した概ねの位置

石巻市

0m 500m 1000m



凡例	
	浸水範囲
	用途地域範囲
	商業地域
	道路
	鉄道
	浸水範囲内施設
	浸水範囲外施設

※浸水範囲は国土地理院公表資料(H23.3.22)を参考に都市・地域整備局にて想定した概ねの位置